

北海道移住促進協議会 平成20年度総会 開催概要

1. 日 時 平成20年5月14日(水) 14:00~15:00
 2. 場 所 ホテル札幌ガーデンパレス 2階 孔雀
 3. 出席者 62人

圏域等	市町村名	役員等	出 席 者	
北海道		顧 問	企画振興部地域づくり支援局参事	星 博之
			企画振興部地域づくり支援局移住交流G主幹	大山 慎介
			企画振興部地域づくり支援局移住交流G主査	佐々木浩司
道南圏	函 館 市 (事務局)	会 長	市 長	西尾 正範
			企画部次長	會田 雅樹
			企画部参事	國安 秀範
			企画部企画管理課主査	木村 喜訓
			企画部企画管理課主査	京野 尚
	森 町	理 事	企画情報課課長補佐	山田 俊明
	八 雲 町	理 事	企画振興課長	岡島 建夫
	厚 沢 部 町		総務政策課長	森 稔彦
	奥 尻 町		町 長	和田 良司
	せ た な 町		政策調整課まちづくり推進係長	濱登 幸恵
道央圏A	江 別 市		企画政策部企画課長	直井 孝一
	当 別 町	理 事	企画部美しいまちづくり課長	東志 諭
	新 篠 津 村		企画財政課企画係長	石若 孝之
	小 樽 市	副会長	市 長	山田 勝磨
			総務部企画政策室主幹	阿部 一博
	黒 松 内 町		企画調整課長	小畠 博幸
	蘭 越 町		総務課まちづくり推進係長	田縁 幸哉
	美 唄 市		総務部地域経営室主幹	西尾 正
	芦 別 市		総務部長	荻原 貢
	滝 川 市		総務部企画課長	館 敏弘
	砂 川 市		総務部広報広聴課企画調整係長	玉川 晴久
	深 川 市		経済・地域振興部地域振興課課長補佐	平 勉
	南 幌 町		まちづくり課参事	嶋田 浩彦
	長 沼 町		町 長	板谷 利雄
	栗 山 町		くりやまブランド推進室主査	宮本 孝之
	月 形 町		総務課長	久慈 富貴
	沼 田 町		副町長	藤間 武
幌 加 内 町		総務課企画室長	竹谷 浩昌	
道央圏B	室 蘭 市	理 事	企画財政部企画課	大野洋一郎
	登 別 市		総務部長	山崎 輝雄
	伊 達 市	副会長	市 長	菊谷 秀吉
			企画財政部住んでみたいまちづくり課長	鎌田 衛
	豊 浦 町		町 長	工藤 國夫

圏域等	市町村名	役員等	出席者	
道央圏 B	白老町		産業経済課長	岡村 幸男
	厚真町		まちづくり推進課長	近藤 泰行
			まちづくり推進課事業推進 G 主査	大坪 秀幸
	新冠町		町長	小竹 國昭
	浦河町	理事	企画課長	徳田 正人
道北圏	士別市		総務部企画振興室企画課主査	岡崎 忠幸
	富良野市		総務部企画振興課企画振興係長	西野 成紀
	東川町	監事	町長	松岡 市郎
	下川町		地域推進課主任	山本 敏夫
	小平町		総務課企画室企画係	今 大輔
	中頓別町		まちづくり推進課長	小林 生吉
林-ツ圏	北見市		企画財政部次長	皆川 和雄
	網走市	監事	市長	大場 脩
	紋別市		総務部長	棚橋 一直
	清里町		総務課企画財政グループ主査	伊藤 浩幸
十勝圏	上士幌町	副会長	副町長	千葉与四郎
	鹿追町	理事	副町長	安部 克裕
	清水町		総務課長	荒木 義春
	広尾町		企画商工課企画係長	田中 靖章
	本別町		企画振興課主査	大橋 堅次
	陸別町		総務課企画財政室主任	菅原 靖志
釧路・根室圏	別海町		総務部長	飯島 孝二
	中標津町	理事	経済振興課長	西村 穰
	標津町		企画政策課長	川口 真
「住んでみたい北海道」推進会議			事務局長	赤根 敏文
			事務局次長	田口 孝詩

4. 内容

開会 事務局長（函館市企画部次長）會田 雅樹

定刻となりましたので、ただ今から北海道移住促進協議会平成20年度総会を開催させていただきます。私は、本日の進行役を務めさせていただきます、当協議会の事務局長でございます、函館市企画部次長の會田と申します。どうぞよろしくお願い致します。

それでは、総会の開催にあたりまして、協議会会長であります、函館市西尾市長よりご挨拶を申し上げます。

会長挨拶 函館市長 西尾 正範

皆さま、こんにちは。当協議会の会長を務めております、函館市長の西尾でございます。

平成20年度の総会開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しいなか、全道各地から、首長さんをはじめ多くの皆様のご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、当協議会の顧問として、北海道より、企画振興部地域づくり支援局の星様にもご出席をいただいております。誠にありがとうございます。



さて、平成17年9月に14の自治体でスタートした当協議会も、今年度は会員数が78となり、ここ数年における移住の取り組みへの関心の高まりを、実感しているところでございます。

これまでの活動を顧みますと、実際に北海道での暮らしを体験してもらう「北海道生活体験ちょっと暮らし」の昨年度の利用が、240件となっており、受け入れする市町村数、および利用実績も着実に伸びてきております。

また、東京、大阪、名古屋で開催された、「北海道暮らし・フェア」に参画し、道外の方々に、広くプロモーション活動を行ったほか、地域における移住ビジネス研究会を開催し、その内容をもとに報告書を作成するなど、様々な活動を展開してまいりました。

2007年問題と言われていた、団塊世代の方々の定年退職につきましても昨年より徐々に始まっており、実際に移住を検討されている方々の具体的な動きは、これから本格化するものと考えられます。

この方々を一人でも多く誘致するため、当協議会といたしましても、「北海道の暮らしやすさ」や「北海道ならではの暮らし方」を広く発信する一方で、地域における受入体制の基盤づくりを進める必要があると考えております。

本日は限られた時間ではございますが、活発なご審議をいただき、総会が実り多きものとなりますようお願い申し上げます。開催にあたってのご挨拶といたします。

どうぞよろしくお願いいたします。



来賓挨拶 北海道企画振興部地域づくり支援局参事 星 博之 氏
北海道企画振興部地域づくり支援局参事の星でございます。本日は、顧問である知事に代わり、挨拶させていただきます。

北海道移住促進協議会平成20年度総会開催にあたり、移住対策に積極的に取り組んでいる本協議会の活動に、深く敬意を表する次第です。

また、本日出席の皆様には日頃から道行政、特に移住対策の推進に、ご尽力、ご協力をいただき、心からお礼申し上げます。

本協議会におかれましては、平成20年度は、69市町村から78市町村の体制でスタートされると聞いており、協議会の輪のますますの広がり、着実な取り組みを大変、心強く感じております。

また、各市町村が取り組んでいる移住体験事業「ちょっと暮らし」の19年度実績についても、前年度と比較しまして、ますます伸びている状況であり、これも、西尾会長様はじめ、会員市町村、事務局の方々のご尽力の結果と認識しております。

道は、19年度から「北の大地への交流・定住促進事業」としまして、「団塊の世代」をはじめとした幅広い世代に向けた交流・定住施策を新たな視点から取り組み、首都圏等への積極的なプロモーション活動や地域の魅力ある受入体制の充実に向けた取組を、進めているところですが、今後とも、本協議会とのさらなる連携、協働により、首都圏等での北海道暮らし相談の開催をはじめ、移住体験事業「ちょっと暮らし」の実施、受入体制の充実など、今後とも、新たな視点から移住交流を推進していきたいと考えております。

今後、官民一体となった取組をさらに進めていく上で、協議会の役割はオール北海道体制の中核であり、民間の動きを確かなものとしていくためにも、重要な位置を占めています。

道としても、さらにオール北海道体制を推進していくため、今後とも、協議会の活動に対しまして、引き続き、顧問という立場からもバックアップをさせていただく所存であります。

最後に、今後の「北海道移住促進協議会」のますますのご発展、皆様のご健勝、さらには、各地域の魅力あふれる取り組みが、しっかりと実を結ぶことを、ご祈念申し上げます。本日は、どうもありがとうございました。



議事（議事進行：西尾会長）

報告第1号 平成19年度事業報告について 説明：事務局次長（函館市企画部参事）國安 秀範

・移住に係る周知活動の実施

1. 首都圏等プロモーション活動の実施
(1)北海道暮らし・フェアへの参加

北海道、「住んでみたい北海道」推進会議が、共催で開催したイベントに、協議会として参画。

- ・東京会場：東京交通会館，12月23日開催，
 - ・大阪会場：なんばプレイス，2月9日開催，
 - ・名古屋会場：名古屋市中小企業振興会館，2月23日開催
- 3会場トータルで約3,200人の方が来場した。

(2)北海道物産展での移住相談コーナー設置

首都圏で開催される北海道物産展の会場内に、北海道暮らしに関する相談コーナーを設置。各種相談対応や、PRパンフレットの配布を実施した。昨年度は、東武百貨店池袋店において、4月、9月、1月に実施。



(3)ふるさと回帰フェア2007

NPO法人ふるさと回帰支援センターの主催のイベントに参加。東京会場と大阪会場に、それぞれ8ないし10の市町が参画。

(4)ふるさと情報プラザイベントスペースでのPR活動

昨年6月11日から15日までの期間、東京の有楽町「ふるさと情報プラザ」のイベントスペースを活用し、プロモーション活動を実施。

(5)新・農業人フェア

全国農業会議所などの主催で開催されたイベントに協議会として参加。各種相談やプレゼンテーションを実施。昨年度は東京、大阪および札幌の会場に参加。

(6)その他プロモーション活動

北海道暮らしに関連する行事に積極的に参画し、PRに努めた。

2. PRパンフレットの作成，配布

- ・協議会の取り組みや市町村の連絡先を紹介したリーフレットを1万部作成。
- ・冊子型パンフレット「移住・定住サポートガイド北海道」を5,000部作成。各種プロモーションで配布したほか、首都圏などの関係施設に設置。

・移住促進に係る各種施策の推進

1. 北海道移住体験事業の実施

18年度28の市町村で実施していたが、19年度は38の市町村で実施。参加実績は19年度240件。体験者も順調に増えている。

2. ホームページの運営

専用のホームページを平成18年6月に開設し、今年3月末までに約20万6千件のアクセスがあった。

平成19年度は、移住・定住サポートガイド北海道や、ちょっと暮らしパンフレットの紹介画面を更新した。市町村情報については、情報が入り次第速やかに掲載している。



・移住ビジネスモデルの創出に向けた研究

移住ビジネス研究会の取り組みを、民主導型に切り替え、具体的なビジネス展開を目指した内容とするため、「住んでみたい北海道」推進会議に移住ビジネスモデルの構築に関する調査・研究を委託し、報告書を作成した。

・その他

19年度の総会は札幌市で開催。そのほか、会員市町村の担当課長で構成される幹事会を2回開催したほか、会員市町村の担当課長が出席する連絡会議を12月に開催した。

また、事務局だよりを担当課にメール配信し、情報の共有化に努めている。

報告第2号 平成19年度収支決算について 説明：事務局次長 國安参事

[収入の部]

負担金は、各自治体5万円の負担。69団体で345万円の収入となっている。
助成金は「いきいきふるさと推進事業助成金」が総事業費の2分の1の助成で、274万円の収入となっているが、これは事業費の減に伴い、補助金が当初予算額より減額となったためである。
雑収入としては、預金利子2,667万円の収入となっており、収入総額は715万476円の決算額となり、予算額740万8千円に対して、25万7,524円の減となっている。

[支出の部]

促進費の周知活動費は、決算額が371万円。予算額に対し153万円の減となったが、これは経費節減、および執行差金によるものである。
施策推進費は、決算額が85万6,800円。予算額に対し39万6,800円の増となったが、移住体験事業の実施に係るPRパンフレットの作成について、新たに体験事業に取り組む市町村の情報を掲載し増刷を行ったため、所要経費の増となった。
協議会ホームページ運営費は13万2,300円の決算額となっている。
研究費としては、移住ビジネスモデル創出調査研究費として100万円の決算額となっている。
会場費は、総会、連絡会議の会場費として14万8,669円の決算額となっている。
最後に事務費は決算額が73万9,880円となっているが、内訳は、事務打ち合わせ等旅費、イベント会場に送付するパンフレット等の荷物運搬料、振込手数料などである。
これらの経費を合計した支出総額は645万5,349円となっており、予算額740万8千円に対し95万2,651円の減となった。
なお、収入決算額から支出決算額を差し引きした残高69万5,127円につきましては、平成20年度に繰り越すものとする。

会計監査報告 網走市長 大場 脩 氏

監事を代表いたしまして、私から監査のご報告を申し上げます。去る4月23日、4月24日の両日、平成19年度の当協議会の収支状況につきまして、関係諸帳簿ならびに関係書類等の監査を実施いたしました。その結果、内容につきましては、収入支出とも適正に執行されていることを確認いたしましたので、ご報告申し上げます。



<質疑なし，報告第1号，第2号了承>

報告第3号 平成20年度新規参加自治体について 説明：事務局次長 國安参事

当協議会は、移住促進活動を全道的な取り組みとして展開し、より多くの自治体の連携・協力のもとで、協議会の活動範囲を広げていきたいと考えている。
昨年12月3日の連絡会議開催時点では、参加自治体数は69だったが、その後10の自治体から新年度より協議会に参加したいとの連絡があったので、この場を借りて報告する。
なお、1つの自治体から20年度より参加を見送りたいとの連絡を受けており、参加自治体数は、トータルで78となる。今後新たな参加申し込みがあれば、随時受け付けていきたい。

議案第1号 平成20年度事業計画(案)について 説明：事務局次長 國安参事

1 移住促進に係る周知活動の実施

(1)首都圏等プロモーション活動の実施

「住んでみたい北海道」推進会議のプロモーション事業と連携し、進めてまいりたい。

現在、予定されているのは、東京での海外ロングステイ・国内デュアルライフフェア2008、大阪での北海道暮らし・フェアなどだが、記載された事業以外にも、PRの機会があれば、積極的に参画したい。

また、市町村単位で参加可能なイベントについては、随時事務局より情報提供を行いたい。



(2)協議会概要の作成・配布

昨年度作成した冊子型パンフレットに、新規参加市町村情報や、長期滞在者向け体験プログラム等の情報を加えて更新する予定。

作成部数は、5千部を予定しており、プロモーション活動で配付するほか、首都圏などの関係機関に引き続き設置をお願いする。

2 移住促進に係る各種施策の推進

(1)北海道移住体験事業「ちょっと暮らし」の実施

北海道全体の受入体制の充実を図るためにも、実施市町村の拡大に努めていきたい。

PRパンフレットは、「住んでみたい北海道」推進会議とも連携して作成したい。作成部数は2万部を予定している。

(2)ホームページの運営

長期滞在者向けプログラムの情報ページを新たに加えるなど、内容の充実を図りたい。

3 移住ビジネスモデルの創出に向けた研究

「住んでみたい北海道」推進会議と連携し、移住ビジネス研究会を開催し、地域特性を活かしたビジネスモデルの構築を目指す。

また、昨年度作成した報告書を活用し、道内各地域でビジネスモデルを構築するための事例紹介を実施する。

なお、ビジネス研究会において構築されたモデルケースは、「ちょっと暮らし」のパンフレットにも掲載する予定。



4 その他

(1)会議の開催

本日の総会のほか、12月には連絡会議を札幌で開催。必要に応じて幹事会を開催したいと考えている。

(2)関係団体との連絡、調整

北海道、「住んでみたい北海道」推進会議と連携を密にし、情報の共有化や連絡の迅速化を図っていきたい。

議案第2号 平成20年度収支予算(案)について 説明：事務局次長 國安参事

[収入の部]

負担金といたしまして、昨年同様各自治体に5万円の負担をお願いし、78団体で390万円を計上した。

助成金として、北海道市町村振興協会の「いきいきふるさと推進事業助成金」を、事業費の2分の1、補助金上限である300万円を見込んだ。

繰越金は、69万5千円を計上した。

雑収入は、預金利子等で1千円を見込み、合計で759万6千円としている。



[支出の部]

促進費の周知活動費として485万円を見込んでいます。その内訳として、各種プロモーション事業の実施および参加に係る経費385万円と、移住・定住サポートガイド北海道の作成費として、100万円を計上した。

施策推進費は、114万円を見込んだ。ちょっと暮らしパンフレットの作成費として、前年度実績を踏まえ、100万円を計上したほか、ホームページ運営経費として、昨年度と同額の14万円を計上している。

研究費としては、各地域における研究会の会場費や、旅費を見込み、100万円を計上した。

会場費としては、総会、連絡会議の会場費14万円、事務費として46万6千円を計上し、支出の部の合計で759万6千円としている。

< 質疑なし、議案第1号、第2号承認 >

議案第3号 役員の選任(案) 説明:事務局次長 國安参事

会長、副会長、理事および監事の役員の任期は、要綱上2年となっており、今年の総会までとなっているため、本総会で、役員の選任を行うものであるが、引き続き現役員に就任をお願いしたいと考えている。

< 質疑なし, 議案第3号承認 >

「住んでみたい北海道」推進会議事務局長 赤根 敏文 氏
日頃より推進会議の取り組みにご協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。昨年に引き続き、移住に関心のある企業に働きかけをしている。市町村にもご協力いただきたい。

平成20年度は、昨年度より効果的なプロモーションを実施したい。ちょっと暮らしでは、物件数が不足している。推進会議でもビジネス研究会を各地域で開催し、受入体制の構築にご協力したい。

今回作成した報告書は、函館で開催したビジネス研究会における協議の内容を中心に作成した。研究会の場で構築したビジネスモデルは、ちょっと暮らしのパンフレットに広告スペースとして掲載し、広くPRにも努めている。

報告書については、地域におけるコンシェルジュの立ち上げのマニュアルとして活用したいと考えており、今後、最新のデータも追加し、地域における勉強会でも配布したい。ぜひ活用してほしい。



北海道企画振興部地域づくり支援局主幹 大山 慎介 氏

北海道は、プロモーションと受入体制の2本柱で事業を進めている。登録市町村数も113まで増え、ちょっと暮らしも順調に伸びている。

道庁のメルマガ会員も6,000人となっており、5,000人が本州在住の方である。無料のPR媒体なので、ぜひ活用してほしい。

移住者をどう迎えたらいいか、おもてなしに関するセミナーを道内で開催したい。

ちょっと暮らしの物件は夏場一杯である。推進会議とも連携し、地域の企業とも連携を図り、物件不足を解消したい。



その他

八雲町

プロモーション活動は、秋から冬にかけて実施している。総会開催等の都合もあると思うが、次回は夏前のプロモーション実施も検討してほしい。

事務局

次年度に向け、検討したい。

閉会挨拶(西尾会長)

北海道移住促進協議会は、平成18年度より会員市町村の皆様から会費をいただきながら、本格的に予算を組んで、事業を進めてきたところでございます。

今年度は、本格予算を組んでから、3年目となり、今後、さらに内容の充実した活動を行うべく、会員市町村が連携を深め、情報を共有しながら、移住の取り組みを進めてまいりたいと考えています。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、本日の議事を終了したいと思います。

また、事務局は函館市ですので、何かあれば、いつでも連絡してください。本日はどうもありがとうございました。

